

事務事業評価表

担当課	総務部	情報交通課	広聴広報係	事務事業No.	12122
事務事業名	広聴広報事業			会計	一般会計
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	2 項 1 目 2
施策目標	市民参加のための環境整備の推進				
後期計画掲載頁	43	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年 根拠法令・要綱等

**事業の概要**

- ・広聴活動として「市長への手紙・メール」などにより市民の要望意見を聴き、市政へ反映させる。
- ・広報活動として「広報おおまち」の発行や「声の広報」の提供により市の実施施策や事業計画など情報提供する。

**事業の目的**

- ・広聴活動では「市長への手紙・メール」などにより市民から市政への意見・提言をいただき、市民参加による市民により身近な市政のまちづくりをめざす。
- ・広報活動では「広報おおまち」などにより市民と行政が市政に関する情報を共有し、お互いの信頼と協調のもと、協働による市政の運営を図り、市民により身近な市政のまちづくりをめざす。

**事業内容**

市長への手紙・メールの受領・返信、まちづくり行政懇談会の受付・開催、無料法律相談の受付  
 広報の発行(月1回)、声の広報の提供：市広報及び議会報をテープに録音して届ける、行政情報の有線放送告知  
 報道機関への情報提供、行政情報をメールマガジン登録者へ送信(毎週金曜日配信)

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費(決算額)	10,022 千円	15,716 千円	8,619 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	10,022 千円	15,716 千円	8,619 千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度(H28)	達成率	次年度(H29)
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	市長への手紙・メール	件	113	141	150	120	125.0%	120
②	広報おおまち発行	回	12	12	12	12	100.0%	12
③	声の広報	回	12	12	12	12	100.0%	12

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度(H28)	達成率	次年度(H29)
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

2. 数値で表せない効果

(指標①)「市長への手紙・メール」の件数増加で市政への市民参加が図られ市政をより身近なものとする事ができた。

(指標②)「広報おおまち発行」指標③「声の広報」市民に身近な市政とするため、行政情報を提供することができ

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

市民の行政への要望が多様化しており、さらなる職員の意識改革と市民サービスの向上につなげる必要がある。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である
点数	3	2	2	3	2	3
評価	方向性	担当部課等のコメント(評価結果による改善案や今後の取り組み方法等)				
	今後の方向性	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「市長への手紙・メール」により市民の声を受け市政に反映するとともに、職員の意識改革とサービスの向上につながる</li> <li>・行政情報をより多くの市民に提供し、情報の入手を容易に可能としている。</li> </ul>			
	評価点合計	15	18			

事務事業評価表

担当課	総務部	情報交通課	広聴広報係	事務事業No.	12165
事務事業名	法律相談事業			会計	一般会計
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	項
施策目標	市民参加のための環境整備の推進				
後期計画掲載頁	43	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要  
法律相談を行ない相談希望者の取りまとめを行う。

事業の目的  
法律相談を実施することにより、市民益を守ることを目的とする。

事業内容  
毎月1回予約制で法律相談を実施。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	424千円	424千円	422千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	424千円	424千円	422千円

活動指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	法律相談	12	12	12	12	100.0%	12
②							
③							

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	法律相談利用者	73	82	67	100	67.0%	100
②							
③							
2. 数値で表せない効果		法律相談実施により、相続や金銭問題など市民の日常生活上での法律全般に対する悩みの解決を図ることができた。					

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等  
月1回の開催であるため、早急な相談を希望している市民に対応できない場合がある。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	普通	重複なし	高い
点数	3	3	2	3	3	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	今後の方向性	継続				
	評価点合計	17 / 18 市民益を守るため、法律相談を継続していく。				

事務事業評価表

担当課	総務部	情報交通課	交通政策係	事務事業No.	12166
事務事業名	市民バス運行事業			会計	一般会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	2 項 1 目 6
施策目標	利便性の高い広域交通の整備促進				
後期計画掲載頁	92	頁	個別計画	大田市地域公共交通総合連携計画	
事業期間	平成 11 年	～	平成 年	根拠法令・要綱等	

**事業の概要**  
市民の移動手段として市民バスを運行する。

**事業の目的**  
高齢者をはじめ、主に日常生活における移動が困難な市民の移動手段を確保するため、市民バスを運行し地域内公共交通の整備を図る。

**事業内容**  
市内で全10路線の市民バスを運行し、通勤、通学、通院、買い物など市民生活における移動手段を確保している。また、利便性向上のため、必要に応じて毎年見直しを行う。平成28年度は全路線を対象として大幅な見直しを実施し、市内各路線の乗り継ぎ拡充を図るとともに、その他の広域交通への接続をできる限り行い、市外への移動にも利用できる交通網整備に努めた。

事業費	財源内訳		平成26年度	平成27年度	平成28年度
		総事業費(決算額)	103,862千円	87,885千円	95,255千円
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	103,862千円	87,885千円	95,255千円	

活動指標			平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度(H28)	達成率	次年度(H29)	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	市民バス運行路線(デマンド含む)	路線	13	13	10	10	100.0%	10
	②								
③									

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度(H28)	達成率	次年度(H29)	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	市民バス利用人数(デマンド含む)	人	94,057	87,125	73,290	100,000	73.3%	80,000
	②								
	③								
2. 数値で表せない効果 (指標 )									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等  
平成28年度に全路線を対象に各路線の乗り継ぎ向上などを含め、運行改善について大幅な見直しを実施した。しかし、残念ながら利用者減少の歯止めにならない状況であることから、引き続き利用者増に向けた検討を行っていく。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	一部重複	低い	適正である
	点数	3	3	3	2	1	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント(評価結果による改善案や今後の取り組み方法等)					
	やり方改善	市民バスの運行は医療受診、買い物、通学など市民の生活を支える公共交通機関として必要である。利用者1人あたりの費用は約1,300円(利用者負担は基本200円、割引100円・50円あり)となっており、利用者の増加が最重要課題である。					
	評価点合計	各路線の乗り継ぎ向上などを含め、運行改善については平成28年度に全路線を対象として大幅な見直しを実施したが、利用者減少の歯止めにならない状況であり引き続き検討していく。大田市地域公共交通総合連携計画を基本としてより良い運行となるよう進めていく。人口減少とともに利用者も減少傾向であるが、現在利用している多くは高齢者の通院や買い物といった日常生活目的が多い。日常生活に密着した足としての市民バスの運行を目指していく。					
		15	18				

事務事業評価表

担当課	総務部	情報交通課	交通政策係	事務事業No.	12167
事務事業名	公共交通対策事業			会計	
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	2 項 1 目 6
施策目標	利便性の高い広域交通の整備促進				
後期計画掲載頁	92	頁	個別計画	大田市地域公共交通総合連携計画	
事業期間	平成23年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

**事業の概要**  
市民バス及び地域間交通網における利便性向上、輸送強化を図る。

**事業の目的**  
市民バス、JR大系線、高速バス、大町-長野間特急バスなど、地域住民の交通移動における利便性の向上・輸送力強化や、県内の高速交通整備への対応について、期成同盟会や協議会等を組織し地域交通の充実を図るため協議検討し事業の実施を行う。

**事業内容**  
大田市公共交通の総合的な計画について、24年度に大田市地域公共交通総合連携計画を策定した。地域内及び地域間交通について大田市地域公共交通会議を開催し協議している。また、市民バス以外の公共交通等では、大系線利用促進輸送強化期成同盟会、大町-長野間特急バス利用促進協議会の事務局を担当し、JRへの要望行動やバス運行事業者との調整など利便性の向上対策や利用促進事業を展開している。県内の高速交通整備対策として中央東線高速化促進広域期成同盟会に参画している。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	総事業費(決算額)	4,727千円	5,042千円	5,560千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	4,727千円	5,042千円	5,560千円

指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度(H28)	達成率	次年度(H29)
①	大町-長野特急バス利用促進協議会開催	回	1	1	1	1	100.0%	1
②								
③								

1. 数値で表せる指標		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度(H28)	達成率	次年度(H29)
①	大町-長野特急バス利用者数	人	23,009	36,180	38,237	35,000	109.2%	38,000
②								
③								
2. 数値で表せない効果 (指標)								

**※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等**  
大町長野間の特急バスについては、市民や観光客などの流動動向を見ながら利用促進対策を検討していくこととなるが、平成27年3月14日に北陸新幹線が金沢まで開業したことにより観光客の流動が大きく変化し、当該路線においても平成27年度から28年度にかけて利用者が増加した。しかしながら、冬期間における利用者は低迷していることから今後も引き続き対策を検討する必要がある。こうした高速交通網の整備は、広範囲の地域における二次交通網等に大きな影響を与えるため、観光客の動向を的確に把握するのは難しい。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である
点数	3	3	3	2	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント(評価結果による改善案や今後の取り組み方法等)					
	今後の方向性	継続	平成24年度に作成した大田市地域公共交通総合連携計画に基づき、地域住民の利便性や効率性について検討し公共交通整備を図る。地域間交通網であるJR大系線や大町長野間の特急バスなどは、地域住民の地域間移動に重要な役割を果たしているほか、観光振興に大きな役割を果たしている。北陸新幹線の金沢延伸による影響も含め観光部局と連携しながら利用促進について検討していく必要がある。特急バス長野大町線では、平成27年12月から冬期運行をアルピコ交通(株)が休止したため、大町長野間特急バス利用促進協議会が主体となり、県の補助金を活用してアルピコタクシー(株)に運行を依頼し、平成27年度と28年度は年間運行を維持した。しかし、平成29年度以降は県の補助が無くなるため、冬期運行についてさらに運行事業者を含めて検討・調整を重ねていく。				
	評価点合計	16	18				

事務事業評価表

担当課	総務部	情報交通課	情報化推進係	事務事業No.	12191				
事務事業名	情報化推進一般経費			会計	一般会計				
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	2	項	1	目	9
施策目標	高度情報化社会への対応								
後期計画掲載頁	88	頁	個別計画	大田市地域情報化基本計画				頁	
事業期間	平成	13	年	～	平成		年	根拠法令・要綱等	

**事業の概要**  
 地域イントラネットに関わるネットワーク等の保守管理経費並びに機器賃借料。  
 統合型GISの空間データの修正業務。  
 総合行政ネットワークに関わる機器の保守管理業務委託費及び機器賃借料。

**事業の目的**  
 公共施設間の光ケーブルにより情報系、基幹業務系全てのシステムが接続・稼働しているため、その安定稼働を確保するとともにネットワークとシステムの故障時に迅速な対応を図る。  
 また、統合型GISの構築により、各課横断的な運用を図り、業務の効率化とともに外部WEB配信により、住民サービスの向上を図る。

**事業内容**  
 地域イントラネットに関わるネットワーク及びサーバ、ファイヤウォール、ホームページ、グループウェアの保守管理経費（16,146千円）並びに機器賃借料（12,730千円）、各種地図・台帳の補正補完業務、空間データの修正業務（28,848千円）、情報系サーバ等機器賃借料（11,449千円）、情報系システム賃借料（3,098千円）

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	総事業費（決算額）	69,728 千円	73,655 千円	72,271 千円	
	財源内訳	国庫支出金			
		県支出金			
		起債			
		その他財源	4,292 千円	7,765 千円	
		一般財源	65,436 千円	65,890 千円	72,271 千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	ホームページアクセス数	頁	367,261	372,088	374,299	380,000	98.5%	380,000
	②								
	③								
2. 数値で表せない効果 (指標 )									

**※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等**  
 ドッグイヤーと例えられるほど、IT関連の技術革新の変化は激しいため、新しい技術への対応を行いながらも、将来的に陳腐化する可能性がある技術に投資しないようにしなければならない。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	普通	高い	重複なし	普通	適正である
点数	3	2	3	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	業務を遂行する上で、ITの利活用は不可欠となっている。しかしながら、利便性を図りながらもコストダウンをはかっていくこと、さらにはセキュリティを高めていくことも必要となる。よって、広域的で取り組んでいく視点を保ちながら、仮想化技術やクラウドの活用も検討していく。				
	評価点合計	16	/ 18				

事務事業評価表

担当課	総務部	情報交通課	情報化推進係	事務事業No.	12193		
事務事業名	電子自治体構築事業			会計	一般会計		
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	2	項	1
施策目標	高度情報化社会への対応						
後期計画掲載頁	88	頁	個別計画	大田市地域情報化推進計画			頁
事業期間	平成13年	～	平成	年	根拠法令・要綱等		

**事業の概要**  
電子自治体構築のための情報端末機器の整備及び県域共同利用負担金。

**事業の目的**  
情報通信技術を活用して、行政の様々な手続きを効率化し住民の利便性向上を図る。

**事業内容**  
情報系端末機器及びプリンター賃借料（11,449千円） マイナンバーカード事務委任交付金 4,385千円  
総合行政ネットワークシステム（667千円）  
長野県高速ネットワーク運営負担金（550千円）  
電子申請・届出システム運営負担金（138千円）  
公共施設予約システム（1,225千円）

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	21,222 千円	29,768 千円	18,414 千円
	国庫支出金	千円	8,615 千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	856 千円	1,122 千円	4,385 千円
	一般財源	20,366 千円	20,031 千円	14,029 千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①						—	—	—
	②						—	—	—
	③						—	—	—
2. 数値で表せない効果 (指標 )									

**※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等**  
負担金や機器の維持費など、行政サービスの提供および業務の遂行において不可欠な経費であるため。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	普通	高い	重複なし	普通	適正である
点数	3	2	3	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	コスト削減及び経費の平準化を図るため、クライアントPCとプリンタの導入を買取方式からリース方式としている。老朽化した機器（PC、プリンタ等）については機能要件を見直しながら適正な配置に努める。情報漏えいを防止するため職員の情報リテラシーの向上とセキュリティ意識の高揚を図る。				
	評価点合計	16	18				

事務事業評価表

担当課	総務部	情報交通課	情報化推進係	事務事業No.	12194
事務事業名	電算処理委託事業			会計	一般会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	2 項 1 目 9
施策目標	高度情報化社会への対応				
後期計画掲載頁	88	頁	個別計画	大田市地域情報化推進計画	頁
事業期間	平成15年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

**事業の概要**  
 基幹業務のデータ処理。  
 各種法改正に伴うシステム適用。  
 機器保守等の委託業務及びシステム機器の賃借料。

**事業の目的**  
 行政事務を電算化することにより、住民サービスの向上と処理の適正化、迅速化、効率化を図る。

**事業内容**  
 基幹系システム運用保守等委託料（74,009千円）  
 基幹系システム賃借料（5,017千円）  
 財務会計システム賃借料（7,341千円）  
 電子申告システム利用料（2,394千円）  
 住基ネットシステム機器賃借料（134千円）

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	総事業費（決算額）	109,050 千円	99,393 千円	82,234 千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	16,576 千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	32,499 千円	3,496 千円	4,737 千円
		一般財源	76,551 千円	79,321 千円	77,497 千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	システム化業務数	式	41	41	41	45	91.1%	45
②	給与支払報告書の電子申告受付	件数	5,312	6,060	6,222	6,100	102.0%	6,300
③	法人税等の電子申告受付	件数	568	693	803	600	133.8%	850

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	給与支払報告書の電子申告受付	%	29	33	36	35	102.9%	40
	法人税等の電子申告受付	%	48	51	59	55	107.3%	60
	③							
2. 数値で表せない効果 (指標 )								

**※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等**  
 マイナンバー制度の導入などにより、今後は一層の住民の利便性向上及び行政の事務負担が図られていくため、市民に対しては制度を理解していただく様努めるとともに、職員に対してはセキュリティに対する理解を進めていく。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である
点数	3	2	2	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	住民サービスの向上のため、行政事務の効率化、簡素化が求められている一方で、導入・運用コストの削減を求められているため、現在、基幹系サーバを大田市総合情報センターに広域にて共同設置し運用を行い一定のコスト削減を図っている。今後は、仮想化技術等、進化していくIT技術を有効活用し利便性の追求とともに更なるコスト削減を図っていきたい。				
	評価点合計	15	18				

事務事業評価表

担当課	総務部	情報交通課	情報化推進係	事務事業No.	12195				
事務事業名	大町市総合情報センター管理運営費			会計	一般会計				
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	2	項	1	目	9
施策目標	高度情報化社会への対応								
後期計画掲載頁	88	頁	個別計画	大町市地域情報化推進計画			頁		
事業期間	平成	13	年	～	平成		年	根拠法令・要綱等	

**事業の概要**  
地域の情報通信基盤の維持管理を行う大町市総合情報センターの管理運営業務。

**事業の目的**  
情報通信に関する知識の普及に関すること。  
地域イントラネットの管理及び運営に関すること。  
地域情報化の推進に関すること。

**事業内容**  
光ケーブルで結ばれた市内各施設への情報伝達の実施、大北5市町村の行政システムの共同利用を図るうえでの機器設置及び危機管理、インターネット閲覧、会議室の提供、住民票と印鑑証明の発行。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	10,637 千円	56,219 千円	51,530 千円
	国庫支出金			
	県支出金			
	起債			
	その他財源			
	一般財源	10,637 千円	56,219 千円	51,530 千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	マルチメディア体験室利用者	人	3,941	3,567	2,610	4,000	65.3%	3,000
②	住民票等発行件数	件	702	825	864	800	108.0%	900
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①					—	—	—
	②					—	—	—
	③					—	—	—
2. 数値で表せない効果 （指標 ）休館は年末年始の6日間のみであり、平日は午前9時～午後8時（10月～3月は午後7時）、土・日・祝日は午後5時まで開館していることで、児童の登下校時の送迎や子供たちの待ち合わせ場所としても活用されている。								

**※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等**  
上記の内容は、具体的な施設利用ではないため、数値としては反映しにくい。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	普通	一部重複	普通	適正である
点数	3	3	2	2	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	施設内にインターネットへの接続が可能なPCを6台設置し、開館時間内であれば無料で利用いただけるスペースを提供している。しかし、昨今のスマホやタブレットの急速に普及等もあり、市民のニーズにも変化が見受けられるため、市民ニーズと運営コストとのバランスをみながら、今後の運営方針について検討を行う。また、施設内に設置されている会議室やPC教室についても、積極的にPRを行いながら、より多くの市民にご利用いただけるよう心掛けていく。				
	評価点合計	15	18				

事務事業評価表

担当課	総務部	情報交通課	情報化推進係	事務事業No.	121912
事務事業名	北アルプス広域連合負担金			会計	一般会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	2 項 1 目 9
施策目標	高度情報化社会への対応				
後期計画掲載頁	88	頁	個別計画	大田市地域情報化推進計画	頁
事業期間	平成23年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

**事業の概要**  
大田市総合情報センターに大北5市町村の基幹系サーバを共同設置、共同利用を図る。

**事業の目的**  
情報機器の整備を共同化することにより、それぞれの各自治体での財政負担の軽減を図る。

**事業内容**  
北アルプス広域連合が契約主体となり機器のリース契約を行い、その契約金額に基づき、5市町村に対し負担金を徴収する。（平成23年度～総合行政システム、平成24年度～戸籍システム）

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	20,991 千円	24,156 千円	18,529 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	20,991 千円	24,156 千円	18,529 千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

2. 数値で表せない効果  
（指標 ）構成市町村での機器の共同設置・共同運用を行っているため、導入費、運用費の軽減につながっている。

**※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等**  
北アルプス広域連合を契約主体とし、かつ、一定の期間を定めたリース契約に基づく負担金であるため。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
点数	3	3	3	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	情報機器の導入、運営コストの低減を図るうえで、共同設置、共同運用は非常に有効な方法である。しかし、近年の情報通信技術の発達やインフラ整備の状況及び頻発する大災害等の影響を考え、今後はデータセンターの活用等、外部サービスも検討していく必要がある。				
	評価点合計	17	18				

事務事業評価表

担当課	総務部	情報交通課	ケーブルテレビ係	事務事業No.	121913
事務事業名	ケーブルテレビ運営事業			会計	一般会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	項
施策目標	高度情報化への対応				
後期計画掲載頁	89	頁	個別計画		頁
事業期間	平成23年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

**事業の概要**  
 テレビ放送再送信の放送設備等について維持管理と運営を行い、地域に密着した行政や地域の情報を提供するとともに、難視聴地区の解消を図る。

**事業の目的**  
 地上デジタル・BSデジタル・CSデジタル（多チャンネル）のテレビ放送の再送信とともに、自主放送番組の充実を図り、地域に密着した情報提供により地域の一体感の醸成を図ることを目指す。

**事業内容**  
 ○テレビ放送の再送信、放送設備等の維持管理  
 ○自主放送番組による情報発信  
 週刊情報番組「きらり☆ステーション」50本、シャイニング・キッズ30本、きらり特番70本、市議会等選挙の開票、やまびこまつり等市内イベントの生中継ほか

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	71,765千円	78,529千円	85,300千円
	国庫支出金			
	県支出金			
	起債			
	その他財源	71,765千円	78,529千円	85,300千円
	一般財源			

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	視聴可能世帯数	世帯	3,167	3,159	3,151	3,500	90.0%	3,500
②	多チャンネル加入者数	件	805	783	761	1,000	76.1%	1,000
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	視聴可能世帯率	%	26.9	26.8	26.7	30.0	89.0%	30.0
②								
③								

2. 数値で表せない効果  
 （指標 ）日本ケーブルテレビ連盟信越支部の番組交換により大町市の情報を県内他地区へ発信できるとともに、日本ケーブルテレビ連盟の番組管理システムを利用し、全国に対しても情報発信が可能である。

**※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等**  
 多チャンネル加入者が減少傾向であるため、地域の情報をわかりやすく伝える努力を行いながら、加入者数の向上に努めていく。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	改善の余地あり
点数	3	3	3	3	2	2
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続 評価点合計 16 / 18	ケーブルテレビ事業は、情報通信技術を活用した行政サービスの提供、地域に密着した情報等の発信により、市民に身近な情報共有が可能となるとともに、テレビ難視聴地域の解消を図る。ケーブルテレビ事業は、より効率的かつ効果的な事業推進を図るとともに地域に密着した魅力ある番組づくりが必要である。また、将来的に指定管理を含めて民間の発想でより良い地域情報の発信と情報通信機能の充実等の検討が必要であると考えている。さらに防災面の情報発信や難視聴地域の解消を図るためには今後も継続的な取り組みが必要である。				

事務事業評価表

担当課	総務部	情報交通課	情報化推進係	事務事業No.	121914
事務事業名	線越明許費電算処理委託事業			会計	一般会計
まちのテーマ	快適な生活基盤のあるまち			款	2 項 1 目 9
施策目標	高度情報化社会への対応				
後期計画掲載頁	88	頁	個別計画	大田市地域情報化基本計画	頁
事業期間	平成26年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

事業の概要	H26 子ども・子育て支援新制度システム構築 H27 社会保障・税番号制度の導入に伴うシステム整備事業 H28 社会保障・税番号制度の導入に伴うセキュリティ強化事業及び子ども・子育て支援新制度システム改修
-------	--

事業の目的	制度改正に対応するためのシステム改修
-------	--------------------

事業内容	二要素認証システム構築業務 5,706千円 仮想ブラウザ構築業務 10,692千円 ファイヤーウォール設定変更業務 675千円 子ども・子育て支援新制度システム構築 741千円
------	---

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	3,500 千円	6,500 千円	17,814 千円
	国庫支出金	千円	4,933 千円	7,300 千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	2,469 千円	千円	千円
	一般財源	1,031 千円	1,567 千円	10,514 千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①								
②								
③								
2. 数値で表せない効果 (指標 ) 国の制度改正に対応するためのシステム改修であるため。								

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等  
 国の制度改正に対応するためシステム改修であり、関係各省からの補助要綱に従いながらの行う事業である。しかし、法定受託事務であるにもかかわらず、自治体が負担しなければならない費用が発生している。（補助率が100%ではない）

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
点数	3	3	3	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	法定受託事務であるにもかかわらず、自治体が負担しなければならない費用が発生していることはもとより、補助要綱にもあいまいな部分が多く、対応に苦慮することがある。				
	評価点合計	17	18				